

島根労働局発表

令和8年8月28日(金)

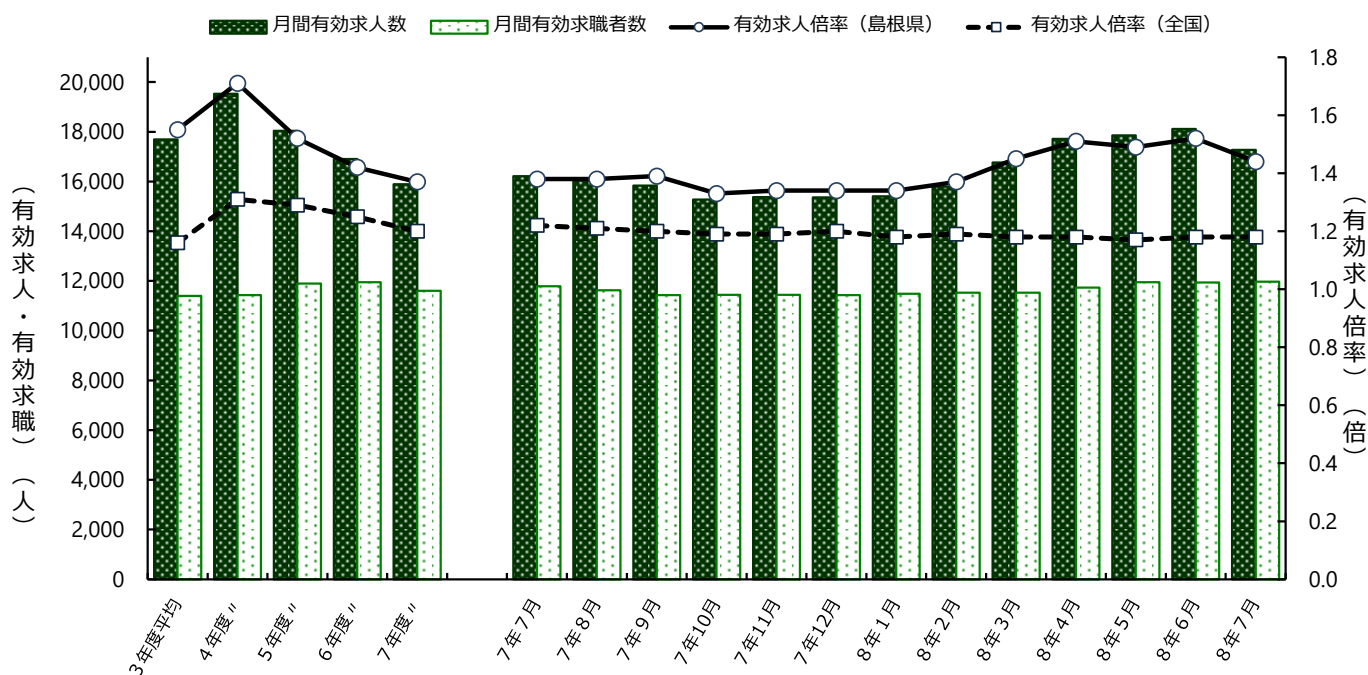
担当

職業安定部職業安定課
課長 内藤 義博
課長 補佐 大石 隆二
地方労働市場情報官 中山世里子
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（令和8年7月分）

- 7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.44倍となり、前月の1.52倍を0.08ポイント下回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は17,273人で、前月比で836人（4.6%）減少しました。
- 月間有効求職者数（季節調整値）は11,970人で、前月比で36人（0.3%）増加しました。
- 就職件数は847件で、前年同月比で46件（5.2%）減少しました。
- 雇用保険被保険者数は195,485人で、前年同月比で2,062人（1.0%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目	年 月	3年度 平 均	4年度 平 均	5年度 平 均	6年度 平 均	7年度 平 均	7年7月	7年8月	7年9月	7年10月
月 間 有 効 求 人 数		17,691	19,526	18,034	16,907	15,888	16,218	16,043	15,837	15,274
月 間 有 効 求 職 者 数		11,402	11,431	11,894	11,944	11,603	11,783	11,630	11,430	11,444
有 効 求 人 倍 率（島 根 県）		1.55	1.71	1.52	1.42	1.37	1.38	1.38	1.39	1.33
有 効 求 人 倍 率（全 国）		1.16	1.31	1.29	1.25	1.20	1.22	1.21	1.20	1.19
項目	年 月	7年11月	7年12月	8年1月	8年2月	8年3月	8年4月	8年5月	8年6月	8年7月
月 間 有 効 求 人 数		15,369	15,362	15,402	15,793	16,761	17,711	17,850	18,109	17,273
月 間 有 効 求 職 者 数		11,445	11,429	11,489	11,526	11,525	11,733	11,947	11,934	11,970
有 効 求 人 倍 率（島 根 県）		1.34	1.34	1.34	1.37	1.45	1.51	1.49	1.52	1.44
有 効 求 人 倍 率（全 国）		1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18	1.18

(注)・月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。

・月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

＜参考１＞ 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

月間有効求人数（原数値）は16,933人で、前年同月に比べ1,128人（7.1%）増加した。

月間有効求職者数（原数値）は11,977人で、前年同月に比べ224人（1.9%）増加した。

有効求人倍率（原数値）は1.41倍で、前年同月に比べ0.07ポイント上昇した。

		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	6年7月～7年7月	16,660	16,218	16,634	17,064	17,111	17,115	17,470	17,154	17,173	16,564	15,985	15,418	15,805
	7年7月～8年7月	15,805	15,375	15,764	15,228	15,040	15,561	16,058	16,320	17,535	17,695	17,068	17,432	16,933
月間有効求職者数	6年7月～7年7月	11,877	11,504	11,591	11,724	11,593	11,207	11,581	11,743	12,199	12,858	12,856	12,539	11,753
	7年7月～8年7月	11,753	11,248	11,166	11,225	10,864	10,517	10,924	11,347	11,934	12,808	12,806	12,553	11,977
有効求人倍率	7年7月～8年7月	1.34	1.37	1.41	1.36	1.38	1.48	1.47	1.44	1.47	1.38	1.33	1.39	1.41

＜参考２＞ 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

地域別 (前年同月)	県 東 部 1.44 (1.34)				隠岐の島 1.75 (2.01)	県 央 1.29 (1.24)		県 西 部 1.31 (1.36)	
安定所別	松 江	安 来	出 雲	雲 南	隠岐の島	石見大田	川 本	浜 田	益 田
有効求人倍率 (前年同月)	1.50 (1.39)	1.34 (0.95)	1.34 (1.34)	1.62 (1.39)	1.75 (2.01)	1.18 (1.13)	1.56 (1.49)	1.27 (1.24)	1.36 (1.52)
うち正社員 (前年同月)	1.41 (1.26)	1.61 (0.88)	1.31 (1.14)	1.74 (1.44)	1.92 (1.92)	0.99 (0.95)	2.22 (1.79)	1.48 (1.48)	1.46 (1.56)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

7月の新規求人数（原数値）は6,070人で、前年同月に比べ104人（1.7%）増加した。

新規求人（原数値）の動向

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
6年7月～7年7月	6,013	5,716	5,934	6,240	6,083	6,359	6,090	5,987	6,206	5,733	5,355	5,530	5,966
7年7月～8年7月	5,966	4,964	5,705	5,415	4,982	6,024	5,916	5,695	7,134	6,454	4,907	6,845	6,070
前年同月比 (%)	▲ 0.8	▲ 13.2	▲ 3.9	▲ 13.2	▲ 18.1	▲ 5.3	▲ 2.9	▲ 4.9	15.0	12.6	▲ 8.4	23.8	1.7

(2) 産業別新規求人の状況

産業別の新規求人数（原数値）を前年同月比で見ると、「D建設業」（18.2%増）、「E製造業」（41.6%増）、「G情報通信業」（68.0%増）などで増加し、「I卸売業、小売業」（21.6%減）、「M宿泊業、飲食サービス業」（11.3%減）、「Rサービス業」（6.5%減）などで減少した。

産業別新規求人の状況					
産 業		一 般	パート	合 計	対前年同月比
産業別	A, B 農, 林, 漁 業 (01~04)	50	32	82	△ 21.2
	C 鉱 業, 採 石 業, 砂 利 採 取 業 (05)	22	1	23	15.0
	D 建 設 業 (06~08)	700	33	733	18.2
	E 製 造 業 (09~32)	619	191	810	41.6
	09 食 料 品 製 造 業	68	49	117	4.5
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	18	10	28	55.6
	11 織 維 工 業	23	24	47	0.0
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	10	2	12	△ 47.8
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	6	6	12	△ 65.7
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	12	5	17	△ 39.3
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	8	0	8	14.3
	16 化 学 工 業	10	42	52	0.0
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	0	1	-
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	15	3	18	△ 35.7
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	8	2	10	△ 47.4
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	59	13	72	94.6
	22 鉄 鋼 業	129	0	129	545.0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	3	0	3	-
	24 金 属 製 品 製 造 業	23	4	27	8.0
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	72	0	72	213.0
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	41	4	45	87.5
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	13	0	13	-
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	45	9	54	80.0
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	36	17	53	278.6
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	0	0	-
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	15	0	15	△ 44.4
	20,32 そ の 他 の 製 造 業	4	1	5	66.7
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)	5	1	6	△ 25.0
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	92	76	168	68.0
	H 運 輸 業, 郵 便 業 (42~49)	204	75	279	33.5
	I 卸 売 業, 小 売 業 (50~61)	393	223	616	△ 21.6
	J 金 融 業, 保 険 業 (62~67)	50	7	57	83.9
	K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業 (68~70)	20	8	28	△ 36.4
	L 学 術 研 究, 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	104	35	139	8.6
	M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	107	246	353	△ 11.3
	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娛 楽 業 (78~80)	134	107	241	△ 4.4
	O 教 育, 学 習 支 援 業 (81・82)	60	59	119	△ 28.7
	P 医 療, 福 祉 (83~85)	716	482	1,198	△ 4.3
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	126	30	156	23.8
	R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (88~96)	782	218	1,000	△ 6.5
	91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	244	5	249	△ 14.7
	92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	418	181	599	△ 0.2
	S, T 公 務 ・ そ の 他 (97~99)	20	42	62	△ 22.5
合 計		4,204	1,866	6,070	1.7

(3) 正社員の求人動向

7月の正社員の有効求人倍率（原数値）は1.43倍で、前年同月に比べ0.16ポイント上昇した。

有効求人数（原数値）16,933人のうち正社員求人数は9,410人で、有効求人全数に占める割合は55.6%となった。

正社員の有効求人倍率等の状況

年 月	全体の有効 求人倍率 (季節調整値)	正社員有効 求人倍率 (原数値)	有効求人数（原数値）			有効求職者数（原数値）		
			合 計	正社員	構成比	合 計	常用 フルタイム	構成比
7年7月	1.38	1.27	15,805	8,199	51.9	11,753	6,464	55.0
8月	1.38	1.28	15,375	7,976	51.9	11,248	6,231	55.4
9月	1.39	1.29	15,764	7,995	50.7	11,166	6,204	55.6
10月	1.33	1.26	15,228	7,809	51.3	11,225	6,219	55.4
11月	1.34	1.27	15,040	7,543	50.2	10,864	5,931	54.6
12月	1.34	1.31	15,561	7,646	49.1	10,517	5,831	55.4
8年1月	1.34	1.31	16,058	7,980	49.7	10,924	6,089	55.7
2月	1.37	1.29	16,320	8,117	49.7	11,347	6,297	55.5
3月	1.45	1.37	17,535	9,101	51.9	11,934	6,626	55.5
4月	1.51	1.41	17,695	9,687	54.7	12,808	6,874	53.7
5月	1.49	1.40	17,068	9,493	55.6	12,806	6,800	53.1
6月	1.52	1.42	17,432	9,549	54.8	12,553	6,718	53.5
7月	1.44	1.43	16,933	9,410	55.6	11,977	6,603	55.1

(注) 1. 正社員は、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

7月の新規求職者数（原数値）は2,190人で、前年同月に比べ60人(2.7%)減少した。

新規求職者（原数値）の動向

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
6年7月～ 7年7月	2,351	1,936	2,249	2,449	2,139	1,911	2,623	2,336	2,594	3,644	2,427	2,189	2,250
7年7月～ 8年7月	2,250	1,985	2,275	2,262	1,794	1,892	2,574	2,362	2,625	3,680	2,322	2,235	2,190
前年同月比(%)	▲ 4.3	2.5	1.2	▲ 7.6	▲ 16.1	▲ 1.0	▲ 1.9	1.1	1.2	1.0	▲ 4.3	2.1	▲ 2.7

(2) 態様別新規求職者数の動向

7月のパートタイムを含む常用新規求職者を前年同月比で見ると、在職者（2.0%増）、無業者（8.2%増）で増加し、離職者（5.9%減）で減少した。

態様別常用新規求職者（パートタイムを含む）の推移

	7年7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求職者	2,223	1,973	2,259	2,245	1,776	1,861	2,548	2,350	2,601	3,650	2,291	2,222	2,175
前年同月比(%)	▲ 4.9	2.5	1.3	▲ 7.6	▲ 16.3	▲ 0.5	▲ 1.5	1.6	1.1	0.9	▲ 4.7	2.3	▲ 2.2
在 職 者	747	680	785	771	601	761	933	998	1,001	874	726	764	762
前年同月比(%)	▲ 7.7	6.9	4.5	▲ 6.3	▲ 25.6	4.5	3.9	3.0	▲ 6.4	25.8	▲ 1.2	3.9	2.0
離 職 者	1,306	1,107	1,253	1,265	1,003	935	1,418	1,178	1,341	2,479	1,379	1,284	1,229
前年同月比(%)	▲ 0.5	0.0	▲ 0.4	▲ 7.7	▲ 9.0	▲ 5.7	▲ 5.2	2.6	7.4	▲ 5.3	▲ 4.8	5.0	▲ 5.9
事業主都合	245	190	248	225	199	175	265	228	201	742	298	261	248
前年同月比(%)	2.1	▲ 5.9	17.5	▲ 14.8	▲ 8.7	▲ 15.9	▲ 17.2	10.1	▲ 13.7	▲ 12.9	▲ 4.2	▲ 13.0	1.2
自己都合	1,003	862	936	960	737	706	1,064	868	1,061	1,538	977	952	907
前年同月比(%)	0.8	4.4	▲ 0.6	▲ 7.9	▲ 9.2	▲ 2.6	▲ 1.8	1.4	14.0	▲ 0.8	▲ 6.3	12.1	▲ 9.6
自 営	26	18	26	22	23	13	35	31	28	38	23	29	27
前年同月比(%)	▲ 10.3	▲ 37.9	▲ 25.7	0.0	▲ 8.0	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 27.9	▲ 6.7	0.0	▲ 17.9	7.4	3.8
無 業 者	170	186	221	209	172	165	197	174	259	297	186	174	184
前年同月比(%)	▲ 20.9	2.8	▲ 0.5	▲ 11.1	▲ 19.2	9.3	1.0	▲ 11.2	2.0	▲ 2.3	▲ 15.5	▲ 18.3	8.2

3 就職の状況

7月の就職件数は847件で、前年同月に比べ46件（5.2%）減少した。

就職率は38.7%で、前年同月に比べ1.0ポイント低下した。

就職の状況

		就職件数(件)	前年同月比(%)	就職率(%)	前年同月差(P)	新規求職者数
6年	7月	906	1.9	38.5	▲ 1.2	2,351
	8月	731	▲ 13.5	37.8	1.5	1,936
	9月	875	▲ 8.4	38.9	▲ 0.1	2,249
	10月	957	▲ 0.7	39.1	▲ 0.5	2,449
	11月	864	▲ 9.6	40.4	▲ 3.8	2,139
	12月	789	▲ 5.8	41.3	▲ 3.3	1,911
7年	1月	818	6.4	31.2	1.9	2,623
	2月	967	▲ 11.5	41.4	1.2	2,336
	3月	1,304	▲ 4.1	50.3	▲ 0.8	2,594
	4月	1,079	0.7	29.6	0.2	3,644
	5月	1,027	▲ 3.5	42.3	1.3	2,427
	6月	936	2.0	42.8	1.7	2,189
8年	7月	893	▲ 1.4	39.7	1.2	2,250
	8月	722	▲ 1.2	36.4	▲ 1.4	1,985
	9月	876	0.1	38.5	▲ 0.4	2,275
	10月	841	▲ 12.1	37.2	▲ 1.9	2,262
	11月	766	▲ 11.3	42.7	2.3	1,794
	12月	767	▲ 2.8	40.5	▲ 0.8	1,892
	1月	695	▲ 15.0	27.0	▲ 4.2	2,574
	2月	829	▲ 14.3	35.1	▲ 6.3	2,362
	3月	1,216	▲ 6.7	46.3	▲ 4.0	2,625
	4月	947	▲ 12.2	25.7	▲ 3.9	3,680
	5月	911	▲ 11.3	39.2	▲ 3.1	2,322
	6月	943	0.7	42.2	▲ 0.6	2,235
	7月	847	▲ 5.2	38.7	▲ 1.0	2,190

(注) 就職率(%) = 就職件数/新規求職者数×100

4 雇用調整助成金休業等計画受理の状況

7月の計画受理件数は6件で、前年同月に比べ11件（64.7%）減少した。

対象労働者数は149人で、前年同月に比べ98人（39.7%）減少した。

	令和 6年度	令和 7年度	7年												
			8年												
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
計画受理件数（件）	316	155	17	15	13	13	12	6	6	6	5	10	13	11	6
対前年同月比(%)	-	▲ 50.9	▲ 46.9	▲ 51.6	▲ 38.1	▲ 50.0	▲ 52.0	▲ 73.9	▲ 80.6	▲ 76.0	▲ 80.8	▲ 56.5	▲ 35.0	▲ 42.1	▲ 64.7
対象労働者数（人）	8,367	3,741	247	391	360	334	293	197	197	199	179	229	333	265	149
対前年同月比(%)	-	▲ 55.3	▲ 76.1	▲ 51.2	▲ 39.7	▲ 55.8	▲ 62.9	▲ 53.3	▲ 71.4	▲ 57.8	▲ 70.6	▲ 66.7	▲ 3.2	▲ 15.1	▲ 39.7

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 令和2年5月から令和5年6月（判定基礎期間初日があるもの）までは休業等計画届の提出が不要になっていた。

5 人員整理の状況

7月の人員整理実施事業所は40事業所で、前年同月に比べ8事業所（16.7%）減少した。

40事業所を産業別でみると、「製造業」が9事業所、「卸売業、小売業」及び「サービス業」が6事業所などとなった。

解雇者数は135人で、前年同月に比べ36人（36.4%）増加した。

解雇者数135人を産業別でみると、「製造業」が43人、「学術研究、専門・技術サービス業」が38人などとなった。

月別人員整理の状況

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	7年												
				7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
事業所数	372	392	428	48	35	37	27	36	25	37	25	31	74	32	28	40
前年同月比(%)	1.6	5.4	9.2	37.1	52.2	60.9	▲22.9	56.5	▲21.9	▲11.9	▲10.7	▲3.1	5.7	28.0	▲12.5	▲16.7
離職者数（人）	1,241	961	1,110	99	55	64	56	110	46	54	86	57	211	53	475	135
前年同月比(%)	36.7	▲22.6	15.5	▲35.7	▲8.3	36.2	▲12.5	115.7	▲37.8	▲50.5	56.4	▲28.8	▲32.6	▲38.4	465.5	36.4

産業別人員整理の状況

	合計	農林 漁業	鉱業	建設 業	製造 業	電気、 ガス、 熱供給	情報 通信	運輸 業	卸売、 小売	金融、 保険、 不動産	学術 研究	宿泊、 飲食	生活 関連、 娯楽	教育、 学習	医療、 福祉	複合 サー ビス	サー ビス	公務
事業所数	40		1	3	9			3	6		3	3	2		4		6	
構成比(%)	100		2.5	7.5	22.5			7.5	15.0		7.5	7.5	5.0		10.0		15.0	
離職者（人）	135		1	3	43			10	10		38	15	2		5		8	
構成比(%)	100		0.7	2.2	31.9			7.4	7.4		28.1	11.1	1.5		3.7		5.9	

6 雇用保険の状況

雇用保険受給資格決定件数は649件で、前年同月と比べ57件（9.6%）増加した。

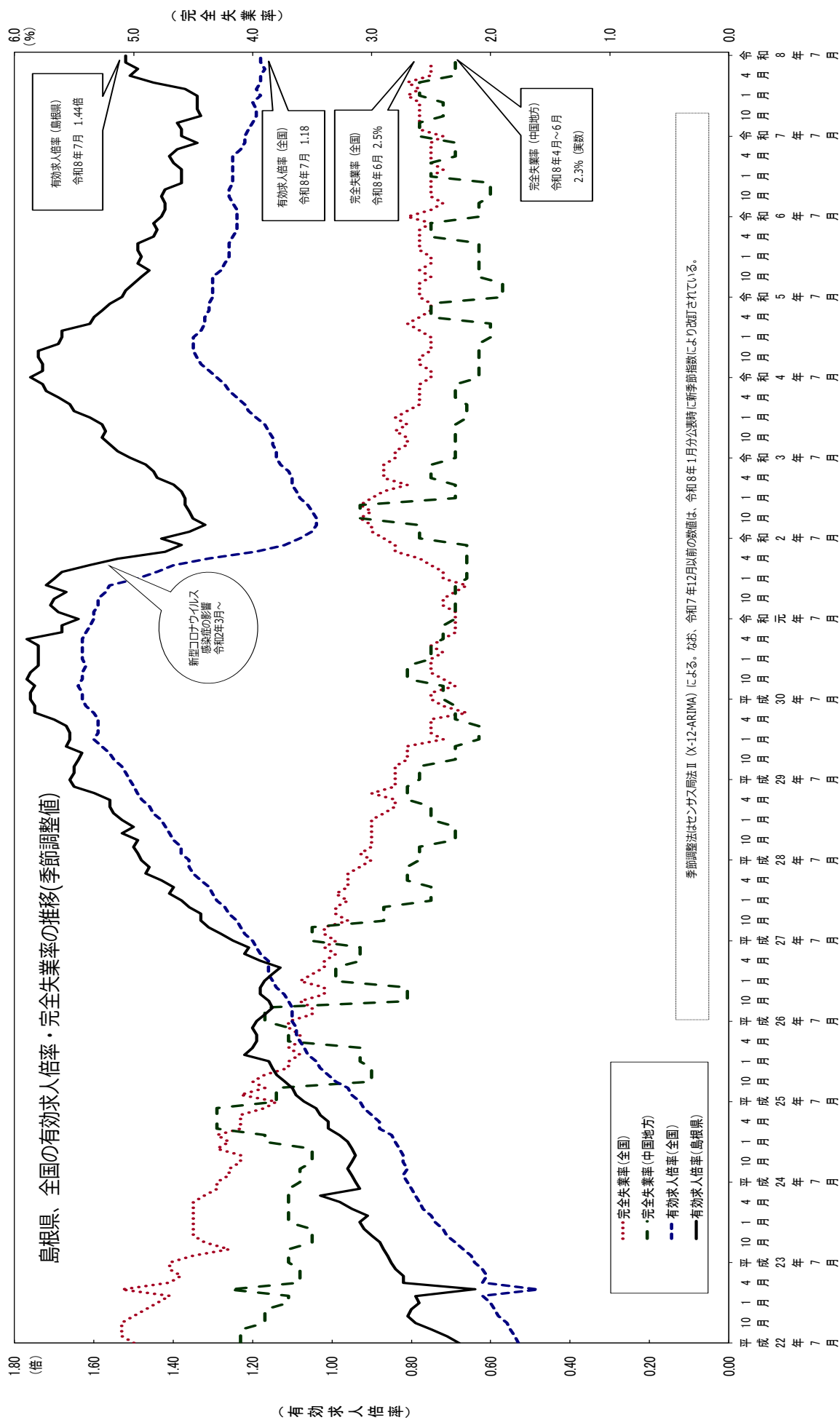
雇用保険受給者実人員は2,872人で、前年同月と比べ77人（2.6%）減少した。

雇用保険被保険者数は195,485人で、前年同月と比べ2,062人（1.0%）減少した。

雇用保険の受給資格決定件数・受給者実人員・被保険者数の状況

	7年												
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
受給資格決定件数（件）	592	550	608	658	492	410	647	551	613	1,170	740	598	649
前年同月比(%)	▲11.2	▲2.3	20.4	▲2.2	▲5.4	▲8.7	▲8.2	10.4	8.3	0.6	▲23.3	▲0.2	9.6
受給者実人員（人）	2,949	2,748	2,866	2,606	2,451	2,472	2,323	2,221	2,334	2,282	2,534	2,913	2,872
前年同月比(%)	6.7	5.2	9.5	5.7	10.3	11.5	3.7	5.6	13.5	3.9	4.5	8.5	▲2.6
被保険者数（人）	197,547	197,430	197,253	196,876	196,609	196,382	195,637	195,350	195,397	194,701	195,735	195,464	195,485
前年同月比(%)	▲1.0	▲1.0	▲0.9	▲1.0	▲1.1	▲1.1	▲1.0	▲1.1	▲0.9	▲0.4	▲0.9	▲1.1	▲1.0

（注）7月分は速報値であり、修正があり得る。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

[illegible]

季節調整済新規求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1970年	45年	0.85	0.94	0.99	0.92	0.91	0.85	0.91	0.92	0.84	0.81	0.83	0.98	0.87	0.85
1971年	46年	0.82	0.77	0.82	0.96	0.99	1.00	1.02	0.86	0.78	0.87	0.94	0.88	0.88	0.92
1972年	47年	0.94	1.00	0.94	0.98	0.95	1.04	0.98	1.18	1.33	1.33	1.30	1.51	1.11	1.22
1973年	48年	1.54	1.42	1.33	1.53	1.42	1.53	1.49	1.47	1.44	1.61	1.55	1.45	1.47	1.45
1974年	49年	1.33	1.36	1.28	1.13	1.10	1.04	1.08	0.92	1.05	0.97	0.95	0.93	1.08	0.99
1975年	50年	1.02	0.93	0.82	0.94	0.94	0.94	0.88	0.98	1.05	1.08	0.99	0.98	0.96	1.02
1976年	51年	1.15	1.09	1.11	1.08	1.21	1.13	1.17	1.16	1.11	0.95	1.13	1.07	1.11	1.07
1977年	52年	0.86	0.87	0.98	1.01	0.89	0.83	0.92	1.04	0.85	0.85	0.84	0.77	0.91	0.89
1978年	53年	0.86	0.81	0.95	0.92	0.93	0.89	1.02	0.95	0.96	0.99	1.02	1.07	0.95	0.99
1979年	54年	0.91	1.01	1.08	1.08	1.07	1.04	0.92	1.06	1.42	1.08	1.07	1.32	1.12	1.13
1980年	55年	1.16	1.07	1.20	1.12	1.02	1.14	1.27	1.03	1.08	1.09	1.06	0.91	1.10	1.10
1981年	56年	1.17	1.19	1.03	1.13	1.09	1.15	1.26	1.05	1.04	1.06	1.05	1.09	1.11	1.09
1982年	57年	0.94	1.07	1.09	0.95	1.15	1.05	1.08	1.14	0.93	1.15	0.95	0.93	1.04	1.03
1983年	58年	1.00	1.07	0.93	0.93	1.00	0.96	1.00	1.22	1.16	1.23	1.15	1.34	1.08	1.13
1984年	59年	1.24	1.00	1.45	1.36	1.33	1.40	1.32	1.34	1.34	1.24	1.25	1.36	1.29	1.30
1985年	60年	1.31	1.25	1.21	1.31	1.19	1.18	1.16	1.16	1.20	1.14	1.15	1.27	1.21	1.21
1986年	61年	1.19	1.41	1.26	1.20	1.24	1.26	1.16	1.23	1.21	1.28	1.23	1.19	1.22	1.21
1987年	62年	1.23	1.25	1.15	1.16	1.18	1.11	1.40	1.37	1.33	1.44	1.52	1.41	1.27	1.32
1988年	63年	1.39	1.38	1.44	1.50	1.45	1.48	1.67	1.61	1.67	1.64	1.86	1.70	1.55	1.65
1989年	元 年	1.76	1.61	1.92	1.95	2.08	2.12	2.11	2.06	2.25	2.16	2.13	2.30	2.02	2.19
1990年	2 年	2.97	1.87	2.29	2.53	2.38	2.43	2.26	2.24	2.31	2.32	2.33	2.33	2.35	2.38
1991年	3 年	2.55	2.37	2.24	2.40	2.55	2.36	2.32	2.39	2.41	2.24	2.36	2.49	2.41	2.32
1992年	4 年	2.18	2.11	2.33	2.33	2.32	2.22	1.99	2.10	2.05	2.18	1.98	1.95	2.08	2.00
1993年	5 年	1.85	1.86	1.77	1.75	1.77	1.78	1.86	1.79	1.73	1.76	1.86	1.81	1.78	1.77
1994年	6 年	1.80	1.84	1.66	1.74	1.71	1.70	2.02	1.76	1.70	2.17	1.77	1.75	1.79	1.77
1995年	7 年	1.61	1.72	1.79	1.67	1.67	1.77	1.56	1.59	1.52	1.43	1.49	1.45	1.60	1.58
1996年	8 年	1.74	1.46	1.74	1.70	1.77	1.83	1.82	1.64	1.80	1.69	1.78	1.86	1.74	1.75
1997年	9 年	1.84	1.76	1.65	1.66	1.74	1.68	1.65	1.65	1.79	1.66	1.64	1.66	1.69	1.63
1998年	10年	1.50	1.54	1.54	1.52	1.43	1.44	1.36	1.48	1.30	1.30	1.35	1.34	1.41	1.37
1999年	11年	1.42	1.43	1.23	1.48	1.23	1.28	1.38	1.37	1.30	1.42	1.44	1.43	1.35	1.37
2000年	12年	1.40	1.41	1.43	1.46	1.40	1.39	1.51	1.44	1.43	1.41	1.37	1.47	1.43	1.41
2001年	13年	1.49	1.36	1.32	1.28	1.33	1.25	1.20	1.17	1.27	1.07	1.12	1.04	1.24	1.16
2002年	14年	0.96	1.16	1.07	1.05	1.09	1.25	1.08	1.14	1.05	1.14	1.01	1.07	1.09	1.09
2003年	15年	1.15	1.05	1.02	1.14	1.03	1.09	1.19	1.10	1.16	1.23	1.15	1.13	1.12	1.13
2004年	16年	1.07	1.15	1.08	1.11	1.15	1.12	1.11	1.13	1.13	1.13	1.30	1.22	1.13	1.17
2005年	17年	1.19	1.34	1.26	1.27	1.21	1.23	1.25	1.23	1.27	1.33	1.40	1.35	1.28	1.30
2006年	18年	1.38	1.40	1.37	1.31	1.45	1.31	1.36	1.30	1.39	1.33	1.29	1.45	1.35	1.36
2007年	19年	1.42	1.30	1.49	1.44	1.44	1.44	1.48	1.40	1.34	1.36	1.28	1.38	1.40	1.39
2008年	20年	1.40	1.39	1.36	1.38	1.41	1.39	1.34	1.38	1.33	1.28	1.25	0.99	1.33	1.21
2009年	21年	0.94	1.02	1.02	1.15	1.05	1.09	1.24	1.00	1.11	1.14	1.19	1.09	1.09	1.13
2010年	22年	1.19	1.17	1.09	1.13	1.11	1.16	1.12	1.23	1.33	1.30	1.27	1.32	1.19	1.24
2011年	23年	1.30	1.26	1.29	1.24	1.35	1.36	1.39	1.34	1.48	1.41	1.39	1.66	1.36	1.41
2012年	24年	1.48	1.36	1.58	1.55	1.56	1.49	1.57	1.54	1.46	1.50	1.54	1.55	1.51	1.55
2013年	25年	1.54	1.59	1.71	1.66	1.62	1.67	1.69	1.70	1.76	1.73	1.77	1.79	1.68	1.75
2014年	26年	1.85	1.96	1.81	1.77	1.83	1.86	1.70	1.80	1.78	1.76	1.85	1.80	1.82	1.78
2015年	27年	1.72	1.67	1.85	1.89	1.68	1.81	2.06	1.86	2.00	2.11	1.97	2.02	1.88	1.97
2016年	28年	2.25	2.01	2.04	2.25	2.12	2.01	2.23	2.37	2.15	2.26	2.34	2.16	2.17	2.21
2017年	29年	2.20	2.36	2.23	2.18	2.47	2.45	2.34	2.42	2.30	2.38	2.45	2.43	2.34	2.39
2018年	30年	2.33	2.43	2.50	2.38	2.56	2.70	2.45	2.59	2.60	2.55	2.57	2.59	2.51	2.56
2019年	31年,元年	2.53	2.61	2.65	2.63	2.53	2.53	2.39	2.68	2.60	2.54	2.33	2.78	2.54	2.52
2020年	2 年	2.50	2.57	2.52	2.21	2.43	2.28	2.56	2.31	2.21	2.42	2.40	2.42	2.40	2.39
2021年	3 年	2.53	2.46	2.50	2.53	2.30	2.63	2.73	2.68	2.68	2.68	2.64	2.69	2.57	2.67
2022年	4 年	2.73	2.88	2.86	2.68	2.90	2.98	3.02	2.88	3.00	2.83	2.91	2.77	2.87	2.81
2023年	5 年	2.61	2.87	2.55	2.55	2.63	2.59	2.43	2.64	2.39	2.53	2.55	2.60	2.57	2.55
2024年	6 年	2.57	2.42	2.64	2.35	2.51	2.40	2.46	2.69	2.54	2.46	2.45	2.47	2.49	2.48
2025年	7 年	2.43	2.55	2.58	2.39	2.24	2.53	2.54	2.31	2.38	2.34	2.35	2.41	2.40	2.42
2026年	8 年	2.34	2.40	3.02	2.65	2.15	3.03	2.67							

(注) 1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

2 年計及び年度計は原数値。

季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1970年	45年	1.01	1.05	1.04	1.01	1.00	1.00	0.99	0.97	0.94	0.91	0.95	0.97	0.98	0.98
1971年	46年	1.02	1.01	0.95	0.96	0.98	1.00	1.04	1.03	0.98	0.96	0.94	0.96	0.98	0.98
1972年	47年	0.96	0.96	0.98	0.95	1.09	1.06	1.09	1.13	1.23	1.28	1.33	1.49	1.12	1.27
1973年	48年	1.56	1.60	1.61	1.75	1.69	1.67	1.64	1.64	1.59	1.61	1.70	1.56	1.63	1.59
1974年	49年	1.55	1.40	1.34	1.24	1.16	1.14	1.03	0.97	0.94	0.92	0.91	0.80	1.11	0.94
1975年	50年	0.79	0.76	0.70	0.72	0.73	0.73	0.71	0.65	0.68	0.68	0.68	0.67	0.71	0.70
1976年	51年	0.70	0.73	0.78	0.76	0.83	0.84	0.84	0.88	0.85	0.81	0.80	0.78	0.81	0.79
1977年	52年	0.73	0.66	0.70	0.70	0.64	0.63	0.60	0.61	0.62	0.61	0.59	0.56	0.65	0.62
1978年	53年	0.57	0.58	0.64	0.64	0.65	0.65	0.67	0.68	0.69	0.71	0.72	0.75	0.67	0.71
1979年	54年	0.75	0.75	0.81	0.79	0.81	0.80	0.76	0.78	0.84	0.84	0.89	0.90	0.82	0.85
1980年	55年	0.92	0.90	0.90	0.89	0.90	0.91	0.92	0.92	0.88	0.88	0.84	0.80	0.89	0.87
1981年	56年	0.81	0.83	0.84	0.80	0.81	0.85	0.92	0.88	0.86	0.85	0.84	0.83	0.85	0.84
1982年	57年	0.81	0.78	0.77	0.75	0.75	0.76	0.73	0.73	0.71	0.74	0.71	0.69	0.74	0.72
1983年	58年	0.70	0.69	0.67	0.64	0.64	0.61	0.62	0.67	0.70	0.76	0.76	0.80	0.69	0.72
1984年	59年	0.82	0.79	0.86	0.91	0.94	0.97	0.97	0.98	0.98	0.98	0.95	0.95	0.92	0.96
1985年	60年	0.97	0.96	0.97	0.97	0.97	0.94	0.93	0.89	0.89	0.90	0.89	0.89	0.93	0.91
1986年	61年	0.88	0.91	0.92	0.89	0.94	0.90	0.90	0.91	0.90	0.90	0.91	0.89	0.90	0.90
1987年	62年	0.92	0.90	0.91	0.89	0.86	0.84	0.89	0.91	0.94	0.96	1.00	1.00	0.92	0.95
1988年	63年	1.05	1.07	1.09	1.12	1.10	1.06	1.14	1.19	1.23	1.29	1.37	1.36	1.17	1.25
1989年	元 年	1.37	1.36	1.42	1.50	1.57	1.64	1.73	1.76	1.85	1.84	1.88	1.93	1.64	1.81
1990年	2 年	2.08	1.98	2.03	2.05	2.09	2.10	2.04	2.01	1.99	1.99	2.04	1.97	2.03	2.04
1991年	3 年	2.01	2.04	2.08	2.08	2.16	2.09	2.05	2.07	2.00	2.02	2.00	2.02	2.05	2.01
1992年	4 年	1.87	1.89	1.87	1.84	1.84	1.82	1.77	1.72	1.67	1.64	1.59	1.56	1.75	1.65
1993年	5 年	1.50	1.46	1.43	1.41	1.37	1.34	1.34	1.36	1.33	1.29	1.30	1.29	1.36	1.33
1994年	6 年	1.32	1.31	1.30	1.29	1.27	1.24	1.26	1.30	1.31	1.36	1.32	1.28	1.29	1.28
1995年	7 年	1.27	1.27	1.25	1.23	1.19	1.16	1.13	1.09	1.06	1.02	0.97	0.95	1.13	1.08
1996年	8 年	1.04	1.07	1.10	1.12	1.16	1.19	1.20	1.19	1.19	1.17	1.20	1.20	1.15	1.18
1997年	9 年	1.21	1.21	1.15	1.15	1.18	1.16	1.15	1.14	1.15	1.14	1.13	1.11	1.16	1.12
1998年	10年	1.06	1.02	0.99	0.98	0.96	0.93	0.89	0.88	0.86	0.83	0.81	0.78	0.91	0.85
1999年	11年	0.80	0.78	0.75	0.73	0.72	0.74	0.74	0.75	0.76	0.77	0.79	0.79	0.76	0.77
2000年	12年	0.79	0.79	0.82	0.84	0.84	0.83	0.84	0.85	0.84	0.83	0.82	0.82	0.83	0.83
2001年	13年	0.82	0.82	0.79	0.76	0.75	0.73	0.71	0.69	0.69	0.67	0.65	0.61	0.72	0.67
2002年	14年	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.63	0.63	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.61	0.62
2003年	15年	0.63	0.63	0.63	0.64	0.63	0.63	0.64	0.63	0.66	0.70	0.70	0.72	0.65	0.67
2004年	16年	0.70	0.70	0.70	0.69	0.69	0.69	0.69	0.70	0.70	0.70	0.72	0.75	0.70	0.71
2005年	17年	0.75	0.74	0.76	0.77	0.78	0.77	0.76	0.80	0.79	0.83	0.85	0.85	0.79	0.82
2006年	18年	0.87	0.88	0.89	0.91	0.89	0.89	0.88	0.86	0.88	0.88	0.87	0.91	0.89	0.90
2007年	19年	0.92	0.92	0.95	0.93	0.94	0.93	0.93	0.94	0.92	0.89	0.87	0.87	0.92	0.91
2008年	20年	0.87	0.88	0.90	0.88	0.90	0.92	0.89	0.88	0.85	0.83	0.80	0.74	0.86	0.79
2009年	21年	0.67	0.62	0.59	0.60	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61
2010年	22年	0.64	0.65	0.64	0.65	0.64	0.67	0.68	0.71	0.75	0.79	0.81	0.80	0.70	0.74
2011年	23年	0.78	0.79	0.82	0.82	0.82	0.84	0.85	0.86	0.87	0.88	0.90	0.92	0.85	0.88
2012年	24年	0.93	0.91	0.95	0.98	1.03	0.93	0.94	0.95	0.96	0.95	0.94	0.95	0.95	0.96
2013年	25年	0.96	0.98	1.00	1.01	1.03	1.04	1.07	1.09	1.10	1.12	1.14	1.15	1.05	1.11
2014年	26年	1.16	1.22	1.20	1.19	1.19	1.20	1.19	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.17
2015年	27年	1.17	1.15	1.13	1.18	1.22	1.21	1.25	1.28	1.31	1.33	1.33	1.36	1.24	1.30
2016年	28年	1.38	1.41	1.40	1.43	1.47	1.46	1.48	1.49	1.50	1.49	1.53	1.50	1.46	1.50
2017年	29年	1.53	1.55	1.56	1.56	1.60	1.67	1.66	1.65	1.65	1.64	1.63	1.67	1.61	1.64
2018年	30年	1.66	1.66	1.67	1.70	1.75	1.75	1.76	1.76	1.75	1.77	1.76	1.74	1.72	1.74
2019年	31年,元年	1.74	1.74	1.74	1.77	1.68	1.68	1.64	1.69	1.71	1.70	1.67	1.72	1.70	1.68
2020年	2 年	1.70	1.68	1.61	1.54	1.42	1.38	1.43	1.36	1.32	1.35	1.36	1.37	1.46	1.39
2021年	3 年	1.37	1.38	1.40	1.44	1.45	1.47	1.51	1.54	1.56	1.58	1.57	1.58	1.49	1.55
2022年	4 年	1.61	1.65	1.66	1.69	1.72	1.73	1.76	1.73	1.73	1.74	1.74	1.69	1.70	1.71
2023年	5 年	1.68	1.68	1.61	1.60	1.58	1.56	1.53	1.52	1.50	1.48	1.46	1.49	1.56	1.52
2024年	6 年	1.48	1.49	1.49	1.45	1.44	1.45	1.43	1.42	1.42	1.43	1.42	1.38	1.44	1.42
2025年	7 年	1.38	1.38	1.40	1.41	1.39	1.34	1.38	1.38	1.39	1.33	1.34	1.34	1.37	1.37
2026年	8 年	1.34	1.37	1.45	1.51	1.49	1.52	1.44							

(注) 1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

2 年計及び年度計は原数値。

島根の雇用情勢判断について

島根県の雇用情勢判断は、有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数、雇用保険被保険者数等の各種統計と他省庁等の景気判断を参考に島根労働局が決めています。

年 月	有効求人倍率	コ メ ン ト
令和7年 7月	1.38	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 8月	1.38	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 9月	1.39	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年10月	1.33	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある
令和7年11月	1.34	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和7年12月	1.34	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 1月	1.34	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 2月	1.37	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 3月	1.45	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 4月	1.51	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 5月	1.49	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 6月	1.52	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和8年 7月	1.44	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。

(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数（ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数を含む。以下同じ）は経済状況だけでなく、季節的な理由により一定の規則性をもって変化するため、数字（原数値）をみるだけでは、その変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものか分からないことから、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要がある、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。（季節調整値＝原数値÷季節指数×100）

○ 常用

雇用契約において雇用期間の定めのないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数及びハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した件数をいう。

○ 月間有効求職者数

「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 就職件数

有効求職者が、安定所の紹介により就職したことを確認した件数及びハローワークインターネットサービス上で直接応募により就職したことを確認した件数をいう。

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

○ 月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

○ 充足数

有効求人が、安定所の紹介及びハローワークインターネットサービス上で直接応募したことにより求職者と結合した件数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したものをいう。

○ 受給資格決定件数

受け付けた離職票に基づき安定所が一般求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。

○ 受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

○ 被保険者数

適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
（雇用期間が31日以上かつ週の労働時間が20時間以上）